

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療連携体制の充実
主な取組	へき地医療支援機構運営事業		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・離島・へき地医療については、地域のみで十分な医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療連携体制の充実を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録及び情報提供		
		ドクターバンク登録医師数(累計)		
		15名	15名(30名)	15名(45名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL —

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	へき地医療支援機構運営事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
各省計上	委託	33,068	43,241
令和7年度活動内容			
離島・へき地の医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行うとともに、離島診療所への代診医師等の派遣調整等を行った。			

(単位：千円)		
予算事業名	へき地医療支援機構運営事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	54,773
令和8年度活動計画		
離島・へき地の医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行うとともに、離島診療所への代診医師等の派遣調整等を行う。		

活動指標名	ドクターバンク登録医師数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行った。
	—	—	47名	15名	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理するドクターバンクへ新たに登録された医師は、計画値15人に対し47名の登録があった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○へき地保健医療対策協議会において、へき地医療に関する課題を共有し、へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院等との連携強化を図り、へき地医療対策の各種事業を円滑かつ効率的に実施する。 ○へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院をはじめとする関係機関の連携を充実し、代診医派遣を強化し、診療所に勤務する医師の勤務環境の改善を図る。	医療政策課とへき地医療支援機構で、代診を派遣するへき地医療拠点病院の機能強化等について検討するとともに離島医療等について情報の共有を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	へき地保健医療課題解消の為に中心的機関となるへき地医療支援機構の機能強化および各種業務の拡充が課題となっている。	② 連携の強化・改善	へき地保健医療対策協議会等において、へき地医療に関する課題を共有し、県、機構、拠点病院等の連携強化を図り、へき地医療対策の各種事業を円滑かつ効率的に実施する。
④ 社会・経済情勢の変化 （外部環境の変化）	働き方改革関連法による労働基準法の改正により、へき地診療所に勤務する医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。医師偏在や診療科の偏り等の影響も出ている。	② 連携の強化・改善	へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院をはじめとする関係機関との連携を充実させ、代診医派遣を強化し、診療所勤務医師の勤務環境の改善を図る。併せて、離島診療所間の課題等を共有し改善に繋げる。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実
主な取組	離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・ 離島に住む人が島内で専門医の診察を受診できるよう、離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R7	R8	R9
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。		県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療		
			巡回診療回数(累計)		
			70回	73回(143回)	75回(218回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	なし

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 専門医派遣巡回診療支援事業				予算事業名 専門医派遣巡回診療支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	25,743	26,704	一括交付金 (ソフト)	委託	27,920
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
6 離島診療所において、専門医による巡回診療を62回実施し、延べ814人を診療した。				7 離島診療所において、専門医による巡回診療を63回実施する。		

活動指標名	巡回診療回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	62回	70回	88.6%	概ね順調	離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

定期航路および航空路を利用した巡回診療の実施により、巡回診療回数および受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会が確保され、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールを綿密に調整し、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。	○市町村へ巡回診療のニーズを確認し、補正予算を計上するなど、要望に応じた適切な巡回診療を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	市町村からの巡回診療に対するニーズが年々高まっており、要望に沿って実施するため、必要な予算の確保に取り組むとともに、事業の効率的な執行を図る必要がある。	① 執行体制の改善	市町村を対象としたニーズ調査を実施し、所要額の把握に努めるとともに、遠隔医療の活用・県内専門医の確保など事業の効率化に取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実
主な取組	離島巡回診療ヘリ等運営事業		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・ 離島に住む人が島内で専門医の診察を受診できるよう、離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)		実施主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R7	R8	R9
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。		県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療		
			巡回診療回数(累計)		
			30回	30回(60回)	30回(90回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	なし

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島巡回診療ヘリ等運営事業			予算事業名	離島巡回診療ヘリ等運営事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	35,062	34,661	各省計上	委託	42,945
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
4 離島診療所において、専門医による巡回診療を29回実施し、延べ428人の診療を実施した。				4 離島診療所において、専門医による巡回診療を38回実施する。		

活動指標名	巡回診療回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を実施した。
	—	—	29回	30回	96.7%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ヘリを利用した巡回診療の実施であるため、天候不良による巡回中止が度々生じているが、巡回診療回数及び受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会が確保され、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールを綿密に調整し、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。	○市町村へ巡回診療のニーズを確認し、要望に応じた適切な巡回診療を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	市町村からの巡回診療に対するニーズが年々高まっており、要望に沿って実施するため、必要な予算の確保に取り組むとともに、事業の効率的な執行を図る必要がある。	① 執行体制の改善	市町村を対象としたニーズ調査を実施し、所要額の把握に努めるとともに、遠隔医療の活用・県内専門医の確保など事業の効率化に取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○離島・へき地への代診医等の派遣等の実施
主な取組	離島診療所代診医支援事業		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・ 離島・へき地の医療機関で勤務を希望する医師について、全国規模で情報を収集するとともに、離島・へき地への代診医の派遣等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	県	研修参加等による離島診療所医師不在時の代診医派遣		
		代診医派遣日数（累計）		
		200日	200日（400日）	200日（600日）
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課【 098-866-2111 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島診療所代診医支援事業			予算事業名	離島診療所代診医支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	直接実施	28,370	33,965	一括交付金 (ソフト)	委託	80,214
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
県内離島へき地診療所に配置された医師の研修機会等を確保するため、2名の代診担当医師を確保し代診医派遣を行った。				県内離島へき地診療所に配置された医師の研修機会等を確保するため、委託により代診担当医師を確保し代診医派遣を行う。		

活動指標名	代診医派遣日数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	124日	200日	62.0%	やや遅れ	県内離島へき地診療所に配置された医師が研修等への参加により島外へ出て不在になる期間について、2名の代診担当医で6診療所に対し、124日の代診を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
離島診療所の医師が参加する研修等の重複が多く、計画値の200日は達成できなかったが、124日の代診医派遣を行い対象となる離島診療所において、医師の不在期間を生じさせることなく安定的な医療提供体制を確保できた。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○代診医師と診療所親病院とで調整を行い、診療所医師が研修等への参加等により島外へ出て不在になる期間、代診医の派遣を実施できた。 ○診療所医師等の意見を丁寧に聞き取り、医師等が抱える課題や意見を踏まえ、ドクタープール医師の活用を検討する。	代診医師と診療所親病院とで調整を行い、診療所医師が研修等への参加等により島外へ出て不在になる期間、代診医の派遣を実施できた。 へき地保健医療に関する協議を行う会議へドクタープール医師や診療所医師が参加し、離島の課題等を共有し、対策を検討した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	離島診療所勤務医師の働き方や代診医派遣のあり方について、へき地医療支援機構並びに各診療所親病院等の機関と議論を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	代診医師と診療所親病院とで直接調整を行い、診療所医師が研修等への参加等により島外へ出て不在になる期間、代診医の派遣を実施する。
④ 社会・経済情勢の変化 （外部環境の変化）	地域医療を希望する医師の減少に伴い、ドクタープール医師の確保が難しい。また、突発的な派遣や1週間以上の派遣等、ドクタープール医師の働き方も考慮する必要がある。	① 執行体制の改善	診療所医師や親病院、ドクタープール医師等の意見を丁寧に聞き取り、医師等が抱える課題や意見を踏まえ、他代診医派遣事業と組み合わせの活用を検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○看護師の代替要員の確保
主な取組	離島診療所代替看護師支援事業		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・ 離島・へき地の診療所で勤務する看護師の確保・定着に向けて代替要員の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	県,町	離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助		
		代替看護師による離島診療所支援日数(累計)		
		420日	420日(840日)	420日(1,260日)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	離島診療所代替看護師支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	補助	17,913	17,541
令和7年度活動内容			
診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図った。			

(単位：千円)		
予算事業名	離島診療所代替看護師支援事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	19,863
令和8年度活動計画		
診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。		

活動指標名	代替看護師による離島診療所支援日数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	455日	420日	100.0%	順調	離島診療所の看護師が不在とならないよう、離島診療所に対し、代替看護師を455日派遣し支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

離島診療所およびその親病院との連携・調整により目標値420日に対し、実績455日と計画的に派遣を実施したことで、離島診療所看護師の研修への参加や休暇取得がしやすくなり、勤務環境の改善につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
在宅医療や地域包括ケアシステムの推進に向けて、診療所内での業務にとどまらず、離島村役場や保健師等の地域の関係者との関係構築・連携を図る。	住民が住み慣れた島で安心して生活を継続できるよう、離島町村役場と連携した看護を提供し、地域包括ケアシステムの推進を図った。 また、こうした取組みについて、代替看護師2名がへき地看護に関する学会に参加して、研究発表を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	地震や津波等の災害時への備えとして、対応マニュアルや体制整備が求められる。	② 連携の強化・改善	災害時の体制整備について、継続的に確認・拡充を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○看護師の代替要員の確保
主な取組	看護師等誘致支援事業		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・ 離島・へき地の診療所で勤務する看護師の確保・定着に向けて代替要員の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島医療機関が、県内外から看護師を確保する際に発生する就業支援金に対して補助する。	県,医療機関等	離島医療機関等の看護師等誘致に係る費用に対する補助		
		当該事業による医療機関等における看護師等確保数(累計)		
		30名	30名(60名)	30名(90名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/iryo/1005869/1029678.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 看護師等誘致支援事業				予算事業名 看護師等誘致支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	618	4,934	県単等	補助	5,220
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
離島医療機関が、県内外から看護師を確保する際に発生する就業支援金に対して補助した。				離島医療機関が、県内外から看護師を確保する際に発生する就業支援金に対して補助する。		

活動指標名	当該事業による医療機関等における看護師等確保数(累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	R5年度	R6年度					
	—	—	24名	30名	80.0%	概ね順調	離島医療機関が、県内外から看護師を確保する際に発生する就業支援金に対して補助する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

単身世帯と複数者世帯（家族等）は補助額が異なっており、当初計画より補助単価の高い複数世帯が多く利用したため、計画数値の人数より下回っているが、予算はほぼ執行しているところ。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
離島医療機関へ看護師の就業促進をするため、周知活動等を積極的に行う。	離島医療機関へ看護職員の就業促進するため、ホームページにおける事業概要等の掲載及び離島医療機関へ資料等を送付し周知活動等を行い、前年度実績5名から24名の誘致へつながった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	事業周知に取り組み、申請数が前年度比増となっているが、誘致した看護職員の定着促進につなげるには、誘致後の雇用状況の確認が必要となる。	② 連携の強化・改善	引き続き、事業周知し看護師誘致支援に取り組みつつ、過年度の雇用状況を把握する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○離島・へき地の中核病院の体制強化
主な取組	県立病院医師確保支援事業		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・観光客の急激な増加やあらゆる事態に対応できるよう、離島・へき地の中核病院の体制強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島へき地等における医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行う。	県	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所確保事業等への支援		
		県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数(累計)		
		19名	19名(38名)	19名(57名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	県立病院医師確保支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	補助	498, 986	523, 529
令和7年度活動内容			
沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行った。			

(単位：千円)		
予算事業名	県立病院医師確保支援事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	556, 695
令和8年度活動計画		
沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行う。		

活動指標名	県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		専門医確保事業において、県立北部・宮古・八重山病院で専門医20名の派遣を受け入れ、医師を確保した。
	—	—	20名	19名	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標19名に対して、実績が20名となったことから、進捗状況は順調と判断した。
--

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
医療需要の変化や、医師の働き方改革関連法による時間外労働上限規制の適用を考慮した上で必要となる医師数について検討を行う必要がある。 必要となる医師数や、必要医師確保に向けた施策については、病院事業局等の関係者と継続的に議論を行う。	県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科及び9へき地診療所の状況を踏まえ、病院事業局と専攻医の必要数の明確化や、専門医確保事業における事業スキーム議論を重ねた上で確保に取り組んでいる。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働の上限規制が適用されており、現場の勤務体制への影響を考慮する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	医療需要の変化や時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数及び必要医師確保に向けた施策について、沖縄県病院事業局等の関係者と議論を継続する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	②救急医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○救急搬送体制の充実
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業		対応する成果指標	救急病院数
施策の方向	・救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保し、救急搬送体制の充実に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地を含む本県の救急医療体制の強化を図る。	県、病院	救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営経費に対する補助		
		ドクターヘリ要請に対する応需率（時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く）		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課 【 098-866-2111 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/iryo/doc/heli.html □

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

救急医療用ヘリコプター活用事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

313,961

313,092

令和7年度活動内容

ドクターヘリを運航する浦添総合病院に対し、運営費の補助を行った。

予算事業名

救急医療用ヘリコプター活用事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

377,559

令和8年度活動計画

ドクターヘリを運航する浦添総合病院に対し、運営費の補助を行う。

活動指標名

ドクターヘリ要請に対する応需率（時間外要請、天候不良、重複要請等による応需除く）

R7年度

実績値

目標値

達成割合

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合A/B

順調

救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営経費に対する補助を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は時間外要請、天候不良、重複要請等を除く応需率は100%であった。ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期救急医療措置が可能となり、救命率向上及び後遺症軽減に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

令和7年4月の医療用ヘリコプター不時着水事故を踏まえ、浦添総合病院のドクターヘリ運航における安全管理マニュアルの遵守及び機体整備の徹底を図ることにより、安全な運航体制を徹底する。

ドクターヘリの安全な運航体制について、浦添総合病院と随時意見交換を行った。

- 23 -

様式 1 （主な取組）



3 取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	令和7年4月に長崎県で医療用ヘリコプター不時着水事故が発生した。今後は迅速な搬送だけでなく、危機管理を最優先とした安全対策の強化が求められる。



4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	ドクターヘリに添乗する医療従事者に対して、緊急フロート脱出訓練の受講を徹底し、ドクターヘリの安全かつ適切な運航体制に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	②救急医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○救急搬送体制の充実
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業		対応する成果指標	救急病院数
施策の方向	・救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保し、救急搬送体制の充実に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。	県,市町村,病院	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助		
		ヘリコプター等添乗協力病院数（内訳）		
		13病院	13病院（継続13病院）	13病院（継続13病院）
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

予算事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
各省計上	補助	871	686
令和7年度活動内容			
急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費等を補助した。			
予算事業名	ヘリコプター等搬送体制確保事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	補助	50,808	44,763
令和7年度活動内容			
添乗協力病院への運営費の補助、ヘリ等添乗医師等報償費、ヘリ等内医療行為に必要な備品の購入費及び保守・修繕費等の補助を行った。			

（単位：千円）

予算事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業(単独事業)		
R8年度			
主な財源	実施方法		当初予算額
各省計上	補助		978
令和8年度活動計画			
急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費等を補助する。			
予算事業名	ヘリコプター等搬送体制確保事業		
R8年度			
主な財源	実施方法		当初予算額
一括交付金(ソフト)	補助		57,910
令和8年度活動計画			
添乗協力病院への運営費の補助、ヘリ等添乗医師等報償費、ヘリ等内医療行為に必要な備品の購入費及び保守・修繕費等の補助を行う。			

様式 1（主な取組）

活動指標名	ヘリコプター等添乗協力病院数 (内訳)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	12病院	13病院	92.3%	順調	令和7年度搬送実績は192件（自衛隊133件、海上保安庁59件）であり、ヘリ等への医師等添乗率は100%であった。※添乗不要の場合を除く。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
添乗協力病院へ補助を行ったことで、医師等の添乗体制を確保可能な協力病院を確保できた。これにより、令和7年度は192件（自衛隊133件、海上保安庁59件）の搬送への添乗を実施し、急患空輸を安定的に実施することで離島へき地における救急医療に貢献した。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○ 各添乗当番病院の負担軽減のため、協力を得られていない救急病院に対して添乗当番への参画依頼を行う。 ヘリコプター等による急患搬送の意義の啓発と運営費補助等の支援策の情報提供を行う。				ヘリコプター等添乗医師等確保事業運営協議会を開催し、協力病院の事情等を踏まえ急患搬送の当番日の見直しを図った。 協力を得られていない救急病院を訪問し、支援策について説明するとともに当番への参画を依頼した。			

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	参画依頼により次年度から新たな添乗当番病院を得ることができたが、添乗当番回数の分散は小さく、依然として添乗当番病院の負担が大きい。	① 執行体制の改善	各添乗当番病院の負担軽減のため、引き続き協力を得られていない救急病院に対して添乗当番への参画依頼を行う。 また、ヘリコプター等添乗医師等確保事業運営協議会で負担軽減の方策を検討していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	②救急医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○休日・夜間の子どもの急な病気への対応や医療機関の受診に関する電話相談等
主な取組	小児救急電話相談事業（＃8000）		対応する成果指標	救急病院数
施策の方向	・救急医療従事者の負担軽減を図るため、休日・夜間の子どもの急な病気への対応や医療機関の受診に関する電話相談等の情報提供及び休日・夜間対応薬局への支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
小児救急の適正受診と小児救急医療機関の負担軽減を図るため、小児患者の保護者向けの電話相談窓口として、小児救急電話相談事業（#8000）を実施。	県	県内全域を対象とする小児保護者向け電話相談受付		
		小児救急電話相談件数(累計)		
		24,000件	25,000件(49,000件)	26,000件(75,000件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		小児救急電話相談事業			予算事業名		小児救急電話相談事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	33,457	31,163		県単等	委託	35,241	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
小児の急な病気への対応方法等に対する相談窓口として、看護師や医師が対応（①平日は19時～翌朝8時、②土日・祝日・年末年始は24時間）。					小児の急な病気への対応方法等に対する相談窓口として、看護師や医師が対応（①平日は19時～翌朝8時、②土日・祝日・年末年始は24時間）。			

活動指標名		小児救急電話相談件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	活動概要		
	—	—	25,113件	24,000件	100.0%	順調	小児の急な病気への対応方法等に対する相談窓口として、看護師および医師が小児の保護者からの電話を受け付けている（①平日は19時～翌朝8時、②土日・祝日・年末年始は24時間）。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和7年度の活動量の目標相談件数を24,000件としていたことに対して、実績値は25,113件となっているため。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
OHPやポスター等の配布を通して県民への＃8000の周知する。	OHPに掲載し、関係機関へポスター等を配布した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	HP等で周知を行った結果、相談件数は増加したものの、依然として小児救急のひっ迫状態は継続していることから、継続して＃8000を周知する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	小児救急の適正受診について、HP以外の広報ツールも活用し、＃8000の周知を強化する。 また、令和6年度に開始した＃8000LINEアカウントの周知にも取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	③災害医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○救急医療活動の迅速な展開
主な取組	災害時の救急医療体制の充実		対応する成果指標	災害拠点病院数
施策の方向	・災害時の救急医療活動の迅速な展開を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の運用に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師、看護師、業務調整員から成るDMAT（災害派遣医療チーム）の養成と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う。	県、救急病院等	DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの運用		
		沖縄県内のDMAT数（内訳）		
		26チーム	26チーム（継続26チーム）	26チーム（継続26チーム）
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	災害医療対策事業費				予算事業名	災害医療対策事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	
各省計上	補助	40,415	71,930		各省計上	補助	94,172
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMA Tの養成を行った。					広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMA Tの養成を行う。		

活動指標名	沖縄県内のDMA T数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内各医療機関からDMA T隊員養成研修やDMA T技能維持研修等へ派遣した。 広域災害救急医療情報システムを適切に運用した。
	—	—	26チーム	26チーム	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・DMAT養成研修には、各都道府県ごとの受講枠という制限がある中、異動等による既存DMATの欠員補充にも対応するため、計画的に受講者選考を行い、チームの維持・強化を図った。（R7年度災害派遣医療チーム研修派遣実績：4回・16名） ・広域災害救急医療情報システムについて、関係機関が利用可能なよう運用を行った。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○各DMAT指定病院において欠員により編成ができないDMATが発生しないよう留意しつつ、新規DMAT隊員の養成を図っていく。	各DMAT指定病院の隊員状況に留意しつつDMAT隊員養成研修へ派遣を行い、16名が新たに隊員となった

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	厚生労働省が実施するDMAT隊員養成研修の受講枠が限られているため、各DMAT指定病院の隊員数をより的確に把握し、隊員を養成する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	各DMAT指定病院において欠員により編成ができないDMATが発生しないよう留意しつつ、新規DMAT隊員の養成を図っていく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施 策	③災害医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○災害医療提供体制の強化
主な取組	災害医療対策事業		対応する成果指標	災害拠点病院数
施策の方向	・災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入支援を行い、災害医療提供体制の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
災害拠点病院等として必要な医療機器等の備品購入費に補助を行うことにより、災害時の救急医療体制の充実強化を図る。	災害拠点病院	災害拠点病院に対する医療器機等の導入支援		
		災害拠点病院への設備整備補助件数(累計)		
		6件	6件(12件)	6件(18件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		災害医療対策事業費			予算事業名		災害医療対策事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	40,415	71,930		各省計上	補助	94,172	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
災害拠点病院等に対し、災害拠点病院等として必要な医療機器等の備品購入費を補助した。					災害拠点病院等に対し、災害拠点病院等として必要な医療機器等の備品購入費を補助する。			

活動指標名	災害拠点病院への設備整備補助 件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		災害拠点病院やDMAT指定医療機関は、地域において災害医療を提供すうえでの中心的な役割を担うことから、災害時の医療体制の確保に必要な医療機器等の購入に係る補助を行う。
	—	—	10件	6 件	100.0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
本事業の対象となる地域災害拠点病院等10施設に補助を行うことで、災害時の救急医療体制の充実強化を図った							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 能登半島地震の教訓を踏まえ、災害への備えを実施し、県内の災害時の医療体制の強化を図る。	災害拠点病院連絡会議を開催して協議し、各災害拠点病院間の連携強化を図った。 美ら島レスキュー及び県防災訓練の実施を通し、各施設における災害時に必要な医療機器等の整備状況を確認を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	厳しい財政状況の中で今後も予算が削減される可能性があることから、各医療機関に設備の優先順位などをあらかじめ確認させ、計画的な購入促す必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	各地域災害拠点病院等へ、自施設の医療機器の充足数や更新期限などを踏まえた中長期の購入計画を策定させるなど、効率的な設備整備を図る。